

## 嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  嶺南Eコースト計画の早期実現に向けて、関係機関が一体となった継続的な活動が重要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  嶺南Eコースト計画において15の評価指標を設定						
[事業目的]  嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。												
[事業内容]  (1) 「嶺南Eコースト計画推進会議の開催」 委員数：15名 開催頻度：年1回程度 協議事項：行動方針の決定／計画に位置付けた策の進捗管理／その他計画推進のために必要な事項  (2) 嶺南Eコースト計画室の活動経費 光熱水費負担金、モノクロ複合機リース代 等												
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 エネルギー研究開発拠点化推進事業 (実績) 平成29年度まで毎年会議を開催して進捗管理 (平成30年度は計画改定、令和元年度は計画策定に係る会議を開催)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	敦賀市と原子力発電所所在市町協議会が委員として参加					他県の状況						

## 嶺南Eコースト計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,111					1,111						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					328	8,664	1,111	R3年度は「新たな協働推進組織」の設置に伴う活動環境を整備				
2月現計予算額の推移					548	8,162						
決算額の推移					548							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	行動方針の決定	(目標) 実績			(2) 2	(1) 1	(1)	※	※	R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針を決定 ※計画に定める評価指標の中間・最終目標の実現		
活動指標	会議の開催	(目標) 実績			(2) 2	(1) 1	(1)	1回/年	1回/年			R2年度は計画初年度のため、R2、3年度の行動方針に関する会議を開催
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
嶺南Eコースト計画推進会議 1回開催(11月)									<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,553
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 嶺南スマートエリア推進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線の敦賀開業と、その後の大阪までの延伸により社会構造が大きく変化する可能性があることから、これに対応した地域の魅力向上と活力の創出が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・移住への関心はコロナウイルス感染症拡大を経験して高まった傾向 ・移住検討の際に重要視することは「適切な働き先」「住まい」「家族の同意」「交通利便性」等 ・嶺南市町の合計特殊出生率は県平均より高いが、県外進学割合も県平均より高く若者流出が顕著					
[事業目的] 市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。											
[事業内容]  (1) 嶺南スマートエリア推進協議会の開催 (2) 嶺南全市町でEVや充電機器を活用したVPP構築を実証  (3) 嶺南スマートエリア推進補助金 補助率 1/2 (4) 外部専門人材を活用し、嶺南市町のスマートエリア形成を支援											
[受益者] 嶺南地域の住民・企業						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・嶺南全市町が協議会に参画 ・VPP・EVカーシェア実証を嶺南全市町と実施中					他県の状況					

## 嶺南スマートエリア推進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	131,561	65,261			66,300	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(13,636千円) 電源立地地域対策交付金(51,625千円)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				26,619	48,343	131,561	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南スマートエリア推進補助金の予算増額(市町事業費に連動)</li> <li>・新たに外部専門人材を活用し、嶺南市町のスマートエリア形成を支援</li> <li>・R3年度に実施した調査や再エネ学習事業の終了</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				27,305	40,399							
決算額の推移				27,305								
前年度までの 主な増減理由	R3年度に嶺南市町等を対象とした嶺南スマートエリア推進補助金を創設											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	嶺南地域においてVPP に参加可能な電力(kW) (目標) 実績			176	238		(500)	(1,000)	嶺南エココースト計画の成果指標 中間目標：R6年度末 最終目標：R11年度末			
活動指標	協議会の開催 (目標) 実績			(3)	(3)	(3)			協議会の開催数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南スマートエリア推進協議会 3回開催</li> <li>・2町に対して補助金の交付を決定</li> <li>・小学5、6年生を対象にした「次世代エネルギーパーク」を周遊するバスツアーを実施 81名参加</li> </ul>				外部専門人材を活用し、嶺南市町のスマートエリア形成を支援				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、県内企業の原子力関連人材の確保と育成が課題となっている。□						[問題・課題を表す客観的データ]  廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R元年度）						
[事業目的]  県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務をすでに受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。□												
[事業内容]  (1) 一般研修 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修  (2) 専門研修 一般研修を受講した県内企業の社員等を対象とした実践的な技能の習得および原子力施設での現場実務研修  (3) 情報交換会 原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社と情報交換												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間約100社（約600名）						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	青森県において「原子力関連技術研修」を平成21年度から実施					

## 原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	77,719		77,719			0		原子力発電施設等研修事業費補助金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			78,003	78,003	78,001	77,987	77,719	委託業務内容の精査による削減						
2月現計予算額の推移			78,003	73,500	69,987	75,582								
決算額の推移			67,069	68,004	63,387									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	受講者の満足度	(目標)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)			研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合				
		実績	86%	84%	86%	88%								
活動指標	受講者数	(目標)	(894)	(816)	(643)	(432)				目標：定員数×直近5か年の定員数に対する充足率				
		実績	655	598	521	797								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般研修 25講座実施、180名受講</li> <li>・ 専門研修 47講座実施、593名受講</li> <li>・ 情報交換会 元請企業、県内企業7社(24名)参加</li> </ul>									<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	268		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度  R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南 E コースト計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
国際的に活躍できるグローバルな原子力人材の育成のためには、各国の取組みや最新の知見を共有するための国際的なネットワークへの参画が必要である。						海外からの研究者、研修生等の受入れ数 H17～H30平均 約150名／年					
[事業目的]											
I A E A 主催の研修を本県で開催することにより、国内外の原子力人材育成を推進する。											
[事業内容]											
<p>(1) 安全文化研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者による講義、討論</li> <li>・原子力関連施設の視察 (県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等)</li> </ul> <p>(2) 歓迎レセプションの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の原子力関係者と交流</li> </ul>											
[受益者] 原子力に携わる技術者、研究者、学生等						[想定される受益者数] 約800名					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

## I A E A と連携した人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託									経過年数			3 年
補助率	—												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,440		1,830			610		電源立地地域対策交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					2,437	2,440	2,440						
2月現計予算額の推移					0	0							
決算額の推移					0								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来県した海外研修生の数	(目標) 実績			(200) 0	(200) 0	(200)			嶺南Eコースト計画の成果指標に基づく			
活動指標	本県における I A E A 関 連事業の開催	(目標) 実績			(4) 0	(3) 0	(3)			直近3か年の開催数平均 H30：5件 R元：5件 R2：0件			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、R2年度からR4年度に延期									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R11 年度	R11 年度
事業実施方法	補助、委託										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
北陸新幹線建設工事等の工事受注の増加等により人手不足が深刻な中で、将来への不透明感から原子力分野への就職を希望する生徒が減少している。						県内の原子力関連企業を対象としたアンケートにおいて「すでに人手が不足している」と回答した企業 R2: 25社/30社 (83%) R3: 11社/16社 (69%)					
[事業目的]											
原子力業界に対する嶺南地域の高校生の理解を深めるとともに、嶺南地域の原子力関連企業に対する生徒の就労意欲向上を図るため、原子力関連企業の魅力を伝えるPR冊子の作成や、生徒等を対象とした企業見学バスツアーの実施、高校生のインターンシップ受入れに向けた企業向け講習会の開催を行い、企業の人材確保につなげる。											
[事業内容]											
(1) 敦賀商工会議所が行う、嶺南の高校生への地元の原子力関連企業のPR等の活動経費に対し補助 ・ 地元原子力関連企業のPR冊子の作成 ・ 地元企業に対するインターンシップ受入れに向けた講習会の開催 補助率: 1/2 (上限400千円)  (2) 地元企業見学バスツアーの開催											
[受益者] 原子力関連業務に携わる県内企業						[想定される受益者数] 年間約20社 (約200名)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

## 原子力関連産業人材確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,692	2,692				0 電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				300	2,692	2,692						
2月現計予算額の推移				300	2,692							
決算額の推移				293								
前年度までの 主な増減理由	R3年度から地元企業見学バスツアーを実施											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	原子力関連企業のイン ターンに参加した生徒数	(目標)		(15)	(15)	(15)		30/年	下記の3%が参加			
		実績		17								
活動指標	PR冊子の作成数	(目標)		(500)	(500)	(500)		500/年	嶺南職業系高校・職業系学科 約500人			
		実績		500	500							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保戦略講習会を2会場（敦賀・小浜）で開催</li> <li>・PR冊子を作成し、嶺南職業系高校・職業系学科に配布</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地元企業見学バスツアーは中止</li> </ul>								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 試験研究炉利用促進準備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉について、産業利用による地域振興が期待されている一方、地元企業などが具体的な利用イメージを持っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度に実施したアンケート調査において、試験研究炉について「よく知っていて説明できる」と回答した数は、製造業・建設業で約4% (回答数23社のうち1社のみ)						
[事業目的] 「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用促進に向け、学生や県内外の企業等に対する周知活動を行い、利用者の掘り起こしを図る。												
[事業内容]  (1) 研究炉の活用事例等を学ぶ企業や学生向け講習会の開催 (2) 既存研究炉の企業向け視察ツアーの開催 等												
[受益者] 研究炉の利用に関心を持つ県内企業および学生						[想定される受益者数] 年間約300名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 試験研究炉利用促進準備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,758		9,758			0		電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						10,041	9,758	視察ツアーの回数を見直し								
2月現計予算額の推移						10,041										
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	利用推進協議会への参加を希望する企業数(累計)					(2)	(4)		(6)	既存研究炉視察ツアー想定参加企業数の10%						
	実績															
活動指標	講習会およびツアーの参加者数(累計)					(130)	(260)		(390)	講習会、ツアーの想定参加者数						
	実績					196										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会 6回開催</li> <li>・既存研究炉視察ツアー 2回開催</li> </ul>									<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	283				
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 原子力リサイクルビジネス参入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所の廃炉が相次ぐ中、県内企業の雇用や原子力関連の技術を維持・活用するため、県内における廃炉関連産業の育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 廃止措置工事に参入する県内企業の割合：全体参入数の約5割（R元年度）						
[事業目的] 廃止措置工事に伴って発生する廃棄物を集中処理し、クリアランス対象物を再利用する地元企業の連合体結成に向け、FS調査を踏まえた具体的な検討を進める。												
[事業内容]  (1) 企業連合体が行うビジネスにおいて必要となる設備等の検討  (2) 地元企業の参入促進に向けた講習会等の開催												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 原子力リサイクルビジネス参入促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	39,069	39,069			0	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					10,489	39,069	地元企業の参入促進に向けた講習会等を開催						
2月現計予算額の推移					10,489								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地元企業の連合体結成 (目標) 実績							(1)					
活動指標	調査報告等 (目標) 実績				(1) 1	(1)							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
原子力リサイクルビジネスの事業可能性調査を実施				地元企業の参入促進に向けた講習会等を開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (間接補助率: 2/3)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 成長を創る (産業力) ]	政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]		関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						原子力発電停止に伴う、売上減少の影響について、敦賀市、美浜町、旧三方町内の調査対象501社のうち108社が影響ありと回答						
[事業目的]												
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助 ※ (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助</p> <p>(2) 補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ</p> <p>(3) 補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎研究枠 (1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助率: 定額 (間接補助率: 2/3 (上限: 2,000千円))</li> <li>・実用化研究枠 (最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助率: 定額 (間接補助率: 2/3 (上限: 6,000千円))</li> </ul>												
[受益者] 嶺南地域の企業						[想定される受益者数] 年間5社程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額(間接補助率: 2/3)											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	24,456		9,782			14,674		電源立地地域対策交付金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			50,456	50,456	30,456	24,456	24,456					
2月現計予算額の推移			8,991	25,388	18,855	23,450						
決算額の推移			8,448	17,249	17,775							
前年度までの 主な増減理由	R元年度に基金事業が終了したことにより予算規模が縮減											
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	事業化(製品化)の件数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)			H29~R3: 15件		
		実績	4	0	2	3	3/年	3/年				
活動指標	事業採択の件数	(目標)	(16)	(16)	(7)	(5)	(5)			基礎研究枠: 1件、実用化研究枠: 4件		
		実績	5	7	5	7	7/年	7/年				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
7件採択(基礎3件、実用化4件)									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	



## エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (間接補助率: 1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]			関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域に立地する原子力発電所が運転停止するなかで、原子力に依存しない産業構造の構築に向けて産業の創出・育成が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 新産業創出のため企業の研究開発を支援してきたが、研究成果が売上に繋がりにくかった。(R元年度までに74件、計3億円を補助。33件が製品化するも売上があったのは17件(約2億円))						
[事業目的] 嶺南Eコースト計画では、「多様な地域産業の育成」と「デコミッションングビジネスの育成」を基本戦略に位置付けており、引き続き嶺南地域における産業の創出・育成を強化していくとともに、県内企業による廃止措置工事への参入を促進していく必要がある。このため、研究開発に加えて販路開拓も支援することにより、企業の収益を確保し、産業の創出・育成の実効性を高めていく。												
[事業内容]  (1) 事業内容                    県内の研究機関や電力事業者との共同研究など、以下の事業により開発した製品等に関する販路開拓経費への補助 ① 「嶺南地域新産業創出支援事業」により開発した製品等 ② 電力事業者や(公財)若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により開発した製品等 ③ (公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する「新産業創出シーズ発掘事業」により開発した製品等 ④ 県(原子力安全対策課)が開催した「廃炉業務評価委員会」(H29~30)において、廃炉業務で活用可能と評価された製品  (2) 補助対象                    県内企業または県内企業を含む産学官グループ (3) 補助対象経費                試供品作成費、アドバイザー等専門家への謝金・旅費、展示会出展料、従業員旅費、広告宣伝費等 (4) 補助率・上限額              定額(間接補助率: 1/2(上限: 2,000千円)) (5) 補助期間                    最長2年												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間5社程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                    事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有                    事業名                    ふくい逸品創造ファンド事業 (役割分担)  「地域産業」に認定された技術・資源を活用することが要件となっており活用が困難				
市町との連携状況						他県の状況						

## エネルギー研究成果等販路開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市					
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 (間接補助率: 1/2)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	10,000	4,000			6,000	電源立地地域対策交付金										
[予算額の推移等]												(単位: 千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				10,000	10,000	10,000										
2月現計予算額の推移				10,000	7,757											
決算額の推移				6,962												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	売上額 (千円)	(目標)		(6,962)	(7,757)	(10,000)	※	※	※補助額を上回る売上額の確保							
		実績		16,667												
活動指標	事業採択の件数	(目標)		(5)	(5)	(5)	※	※	※予算額の8割程度の事業採択							
		実績		5	5											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
5件採択								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ]  (公財) 若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定						
[事業目的]  (公財) 若狭湾エネルギー研究センターにおける研究設備の充実を図る。												
[事業内容]  (1) 備品の整備、改修 ・ウオブラー電磁石および制御装置の改修 ・フーリエ変換核磁気共鳴装置の更新 ・医療研究用コンパクトX線照射装置の購入 ・レーザー走査型顕微鏡の更新  (2) 突発的な機器の修繕に備えた枠予算												
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業 等						[想定される受益者数] 年間約20機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

## 研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	134,207		119,207		繰入金	15,000		特別電源所在県科学技術振興事業補助金 (119,207) 科学技術振興施設整備基金繰入金 (15,000)				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			15,000	32,302	22,500	134,017	134,207					
2月現計予算額の推移			15,000	25,703	22,500	134,017						
決算額の推移			1,184	10,408	15,312							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	民間企業等との共同研究 数 (エネ研全体)	(目標)	(15)	(15)	(20)	(20)	(20)	※	※	嶺南エココスト計画の評価指標に基づく ※100件 (R2~6年度累計)、200件 (R2~11年度累計)		
		実績	15	9	20	22						
活動指標	県内企業の科学機器利用 件数	(目標)	(174)	(174)	(190)	(190)	(190)	※	※	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※950件 (R2~6年度累計)		
		実績	203	131	86	106						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
各種研究設備を整備									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R11 年度	R11 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 公設試験研究機関である若狭湾エネルギー研究センターにおいて、地域の産業活性化に貢献するため、研究開発の強化が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] (公財)若狭湾エネルギー研究センター第5期中期事業実施計画において、今後研究の需要が見込まれる「医療」「育種」「レーザー」「宇宙開発」の4分野に重点を置くことを決定					
[事業目的] (公財)若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。											
[事業内容]  エネルギー分野等の研究 (企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究)  ①福井県産生物資源のDNAカタログ作成 (H30~R4)          ②重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 (R元~R5)											
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

## 研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	127,660		127,660					0 特別電源所在県科学技術振興事業補助金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			106,444	122,725	111,942	127,850	127,660					
2月現計予算額の推移			105,938	113,069	111,942	127,850						
決算額の推移			105,938	113,069	111,408							
前年度までの 主な増減理由	研究開発の進展によるもの											
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	民間企業等との共同研究 数(エネ研全体)	(目標)	(15)	(15)	(20)	(20)	(20)	※	※	嶺南エココスト計画の評価指標に基づく ※100件(R2~6年度累計)、200件(R2~11年度累計)		
		実績	15	9	20	22						
活動指標	企業訪問数(エネ研)	(目標)	(30)	(30)	(50)	(50)	(50)	※	※	若狭湾エネルギー研究センター中期事業計画に基づく ※250件(R2~6年度累計)		
		実績	43	42	60	47						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
エネルギー分野等の研究を実施 6件									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  温室効果ガスの排出削減やエネルギー確保の観点から、水素利用の本格的な普及が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・ 政府が2030年のCO2削減目標を2013年比46%に設定 ・ 国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言						
[事業目的]  若狭湾エネルギー研究センターの加速器等の設備を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーを活用した地域振興を目指す。												
[事業内容]  県内企業への波及を見据えた水素の製造や取扱いに関する先進技術の研究開発を行う。  ①セラミックの水分解を利用した水素製造手法の調査及び開発 (R2~R6) ②エネルギーキャリアとしての新規アンモニア合成装置の開発 (R3~R7)  ③ナノ構造化を活用した新規水素貯蔵・キャリア材料の開発 (R3~R7) ④混合ガス分析定量装置の整備 ⑤金属薄膜蒸着装置の整備												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市が進める「ハーモニアスポリス構想」との連携を図る。					他県の状況						

## 水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	95,123		95,123			0		エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			99,992	99,992	90,975	89,759	95,123							
2月現計予算額の推移			69,963	37,972	90,645	89,759								
決算額の推移			69,962	37,972	90,530									
前年度までの 主な増減理由	国の補助金採択結果等によるもの													
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	論文等発表数（水素）	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	※	※	※研究テーマ1件につき論文等1件を発表				
		実績	3	2	3	3								
活動指標	水素関連の研究テーマ数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	3件/年	3件/年	企業等からの情報収集をもとに設定				
		実績	3	2	3	3								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
水素利用等に関する研究を実施 3件									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			



## 原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫 10 / 10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る（産業力） ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南 E コースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
発電施設の運転の円滑化を図るためには、発電所の立地に対する企業や住民の理解が不可欠である。												
[事業目的]												
発電用施設の運転円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業に対して給付金を交付する。												
[事業内容]												
原子力発電施設の所在（敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜）、隣接（南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜）の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。  ①補助対象者 （一財）電源地域振興センター ②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等） ③補助率 国庫 10 / 10												
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					
市町との連携状況						他県の状況	<b>【実施道府県】</b> 北海道、青森県、宮城県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、滋賀県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県					

## 原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			S56 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	国庫10/10					□ その他			□ その他			経過年数 42 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,101,440	2,101,440				0 電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,192,484	2,183,304	2,166,121	2,103,656	2,101,440							
2月現計予算額の推移		2,052,527	2,050,302	2,059,572	2,034,322								
決算額の推移		2,033,125	1,983,477	1,986,070									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない				
活動指標	(目標) 実績	7	7	7	7								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
約20.3億円								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S56 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
継続して実施する事業については、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要である。												
[事業目的]												
電源三法交付金を活用し、後年度の事業に必要な財源を積み立てる。												
[事業内容]												
基金造成、運用												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,859,908		1,859,808		財産収入 100	0		電源立地地域対策交付金 (1,859,808) 基金運用利息 (100)						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			110,430	331,097	109,279	1,551,148	1,859,908							
2月現計予算額の推移			471,738	789,469	222,007	2,176,815								
決算額の推移			471,729	789,378	221,968									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない				
活動指標	(目標) 実績									電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
基金造成 約21.7億円									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国庫10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 成長を創る（産業力） ] 政策 [ Society5.0 時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 立地地域の発展のためには、地域産業に活力を与え、魅力ある就業の場を確保し、若者が定住できる地域づくりを推進する必要がある、今後とも積極的な企業誘致への取組みが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ]							
[事業目的] 原子力発電施設等の周辺地域において、雇用増加を伴う設備の新增設を行う企業に対し電気料金の一部を補助し、企業立地と雇用を促進する。													
[事業内容] 原子力発電施設等周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。  (1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町） (2) 補助要件：①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇 用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額 [特例加算（※1）を受ける場合のみ]：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） ①契約電力分 算定契約電力(kw) × 算定単価（※2） × 電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分 [特定業種のみ] 新規雇用人数 × 30万円（周辺15万円）													
[受益者] 原子力発電施設等周辺地域の立地企業						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町からの推薦を受けて補助先を決定				他県の状況		<b>【実施道府県】</b> 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、 石川県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県						

## 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫10/10											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,314,800		1,314,800			0		原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			987,037	1,313,742	1,314,764	1,314,764	1,314,800					
2月現計予算額の推移			1,111,568	1,168,747	1,001,986	860,104						
決算額の推移			1,107,164	1,153,217	1,000,907							
前年度までの 主な増減理由	H27年度に国が制度を見直し（算定単価区分の細分化・新規申請対象企業を製造業および自治体が誘致した企業に限定）											
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規立地企業数	(目標)								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない		
		実績	15	5	5	9						
活動指標	補助企業数	(目標)								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない		
		実績	110	97	86	75						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点			事業評価				
約8.6億円								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体		原子力立地・周辺市町および水力立地市町			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫 10 / 10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	〔 成長を創る (産業力) 〕		関連する県の計画等		〔 嶺南 E コースト計画 〕					
		政策	〔 Society5.0 時代の新産業創出 〕									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。												
[事業目的]												
原子力発電施設等の電源地域の市町が行う地域振興事業を支援する。												
[事業内容]												
市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する。												
①補助対象者	原子力発電施設周辺市町（美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町）											
②補助対象事業	ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集 イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等 ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業 エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置 オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置 カ 地域活性化事業 キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ）											
③補助率	国庫 10 / 10											
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う					他県の状況						

## 電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	国庫10/10								<input type="checkbox"/> その他		23 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	798,308	798,308				0 電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		840,869	769,926	772,751	784,488	798,308							
2月現計予算額の推移		745,089	786,307	772,751	784,488								
決算額の推移		745,089	783,825	771,762									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない				
活動指標	(目標) 実績	12	12	12	12	12							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
約7.8億円								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			



## 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市	
事業主体	おい町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫 10 / 10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	成長を創る(産業力)		]	関連する県の計画等		[ 嶺南Eコースト計画 ]					
	政策	Society5.0 時代の新産業創出		]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
立地地域の発展のためには、生活環境や社会基盤の整備、産業の振興等を図る必要がある。												
[事業目的]												
原子力発電施設の再稼働による地域の影響緩和のために行う地域振興事業を支援する。												
[事業内容]												
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を間接交付する。												
(1) 補助対象者 おおい町												
(2) 事業内容 ①スポーツ・文化体験交流合宿施設整備事業												
②若狭本郷駅前広場周辺再整備事業												
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	町から県への交付申請をもって国へ申請を行う					他県の状況	鹿児島県 立地・隣接市町への間接補助事業を実施 愛媛県 立地・隣接市町への間接補助事業を実施 青森県 立地市町への間接補助事業を実施 佐賀県 県事業を実施					

## 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	電源地域振興課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	おおい町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			6 年
補助率	国庫10/10									6 年			
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	250,000		250,000			0		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			500,000	629,884	750,000	750,000	250,000	R3年度をもって高浜町への交付終了					
2月現計予算額の推移			370,116	629,884	750,000	750,000							
決算額の推移			370,116	629,884	750,000								
前年度までの 主な増減理由	H30年度事業において、129,884千円を明許繰越 R2年度からおおい町に対し交付開始												
[成果指標等の推移]													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない			
活動指標	補助市町数	(目標) 実績	1	1	2	2				国の制度に基づき実施しているものであり、指標の設定にそぐわない			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
7.5億円									<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	500,000	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		